# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-233259

(43)Date of publication of application: 27.08.1999

(51)Int.CI.

H05B 33/10 G09F 9/30 H05B 33/14 H05B 33/22 // C09D179/08

GO3F 7/26

(21)Application number: 10-292217

(71)Applicant: SIEMENS AG

(22)Date of filing:

14.10.1998

(72)Inventor: HERBST WALTRAUD

LEUSCHNER RAINER **GUENTHER EWALD** 

SIMMERER JUERGEN

(30)Priority

Priority number: 97 19745610

Priority date: 15.10.1997

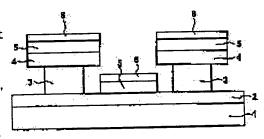
Priority country: DE

# (54) MANUFACTURE OF ORGANIC ELECTROLUMINESCENT DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a manufacturing method for an organic electroluminescent device having a structured electrode, especially for a display having a structured metallic top electrode.

SOLUTION: At least two layer 3, 4 on a bottom part electrode 2 located on a substrate 1 is coated so that the first layer 3 is electrically insulated and is not damaged when the second layer 4 is coated, a clear boundary is remained as it is between the both layers, the first layer 3 shows a higher solubility than the second layer 4 in a liquid development agent, and the second layer 4 can be structured. The second layer 4 is structured, the structure is transferred on the first layer 3, at least an organic system function layer 5 is provided on the second layer 4, and a top electrode 6 is precipitated on the organic system function layer 5.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

## (12) 公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

(19)日本国特許庁(JP)

# 特開平11-23359

(43) 公開日 平成11年(1999) 8月27日

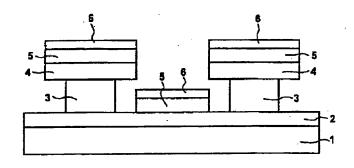
(51) Int. Ci. 6	識別記号	庁内整理番号	FI				技術表示箇所
H05B 33/10			H05B 33/10				
G09F 9/30	365		G09F 9/30		365	В	
H05B 33/14			H05B 33/14			A	
33/22			33/22			Z	
// C09D179/08			C09D179/08				
		審査請求	未請求 請求	項の数 8	OL	(全8頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平10-29	2 2 1 7	(71)出願人	3 9 0 0 3 9 4 1 3			
				シーメン	スア	クチエンゲー	ゼルシヤフト
(22)出願日	平成10年(19	98)10月14日		SIEM	ENS	AKTII	ENGESEL
				LSCH	AFT		
(31)優先権主張番号	19745610.	3		ドイツ連	邦共和[	国 D-8(	0333 ₹ュ
(32)優先日	1997年10月	15日		ンヘン	ヴィッ	テルスバッ/	ハープラッツ
(33)優先権主張国	ドイツ (DE)			2		•	
			(72)発明者 ワルトラウト ヘルプス			ヘルプスト	
				ドイツ連	邦共和[	国 9108	80 ウッテン
				ロイト	カール・	- ブレーガ-	ーーシュトラー
				セ 10			
			(74)代理人	弁理士	山口	<b>設</b>	
							最終頁に続く

### (54) 【発明の名称】有機系エレクトロルミネセンスデバイスの製造方法

#### (57)【要約】

ルミネセンスデバイス、特に構造化された金属製トップ 電極を有するディスプレイを製造する方法を提供する。 【解決手段】 基板1の上にある底部電極2の上に少な くとも2つの層3、4を、第1の層3が電気的に絶縁さ れ第2の層4の被着の際に損傷されず、両層間に明確な 境界がそのまま残され、また第1の層3が液状現像剤中 で第2の層4よりも高い溶解度を示しまた第2の層4が 構造化可能であるように施し、第2の層4を構造化し、 その構造を第1の層3に転写し、第2の層4上に少なく とも有機系機能層 5 を施し、この有機系機能層 5 上にト ップ電極6を析出する。

【課題】 構造化された電極を有する有機系エレクトロ



20

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基板(1)の上にある底部電極(2)の上に少なくとも2つの層(3、4)を施し、第1の層(3)が電気的に絶縁され、第2の層(4)の被着の際に損傷されないようにし、両層間に明確な境界がそのまま残され、また第1の層(3)が液状現像剤中で第2の層(4)よりも高い溶解度を示し、また第2の層(4)が構造化可能であるようにし、

1

第2の層(4)を構造化し、その構造を第1の層(3) に転写し、

第2の層(4)の上に少なくとも1つの有機系機能層 (5)を施し、

この有機系機能層 (5) の上にトップ電極 (6) を析出 することを特徴とする構造化された電極を有する有機系 エレクトロルミネセンスデバイスの製造方法。

【請求項2】 第1の層及び/又は第2の層が有機系の 薄膜形成材から成ることを特徴とする請求項1記載の方 法。

【請求項3】 第1の層及び/又は第2の層がフォトレジストから成ることを特徴とする請求項2記載の方法。 【請求項4】 第1の層がレジスト又はポジ型フォトレジストから成り、第2の層がポジ型又はネガ型フォトレジストから成り、その際フォトレジストから成る第1の層を第2の層の被着前に投光露光することを特徴とする請求項2又は3記載の方法。

【請求項5】 第1の層がポリグルタルイミド又はポリベンズオキサゾールをベースとするポジ型フォトレジストから成ることを特徴とする請求項3又は4記載の方法。

【請求項6】 第2の層がノボラック/ジアゾキノンを ベースとするポジ型フォトレジストから成ることを特徴 とする請求項3万至5のいずれか1つに記載の方法。

【請求項7】 第2の層がノボラック/フォト酸をベースとするネガ型フォトレジストから成ることを特徴とする請求項3乃至5のいずれか1つに記載の方法。

【請求項8】 第1の層がアルカリにより現像可能の非感光性ポリイミドから成ることを特徴とする請求項2乃至4のいずれか1つに記載の方法。

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、構造化された電極 を有する有機系エレクトロルミネセンスデバイス、特に 構造化された金属電極を有するディスプレイの製造方法 に関する。

[0002]

【従来の技術】データ及び情報交換の増加につれて特に 伝送系統の端末装置におけるデータ及び情報の視覚化は 益々重要になっている。この情報の表示は通常場合によ っては一定の付加的シンポル表示("アイコン")を有 するピクセル(画素) - マトリックス表示装置により行 50

われる。ピクセルーマトリックス装置に関する公知のテクノロジーには、就中所要面積、電力消費及び重量のためにモバイル及び携帯用電子装置に使用できない例えば 陰極線画像管がある。この目的には昨今主に液晶ディスプレイの技術を基礎にした平面画像スクリーン("フラット・パネル・ディスプレイ")が特に適している。

【0003】簡単なモノクロ受動マトリックス操作の液晶ディスプレイは電力消費が少なく、軽重量でかつ所要面積が僅かであることの他に価格的に有利に製造することができる利点を有する。しかしこの種のディスプレイの使用は重大な欠点と結び付くものである。テクノロジー上の物理的原理の故にその表示は自己発光性ではなく、即ち表示は特に良好な環境光線状況の下にしか確実に読取り及び識別可能であるに過ぎない。もう1つの重大な制約は表示の観察角度が著しく制限されることにある。

【0004】最適でない環境光線状況におけるコントラ ストに欠ける問題は付加的に設置された背後照明(バッ クライト)により改良することができるが、しかしこの 改良は多くの欠点と結び付くものである。例えば背後照 明により液晶フラットパネルスクリーンの厚さは何倍に もなる。背後照明装置のない液晶ディスプレイは1mm 以下の厚さに作ることができるのに対し、背後照明され た液晶ディスプレイの全層厚は数ミリメータになること がある。この場合ランプもしくは発光物質管の他にとり わけディスプレイ面の均一な照明に必要な導光プラスチ ック ("拡散板") が厚さの拡大に関与する。更にこの 背後照明の重大な欠点は、電力消費の大部分が照明のた めに必要とされることにある。更に光源(ランプ及び発 光物質管)の操作には通常バッテリー又はアキュムレー 夕から形成される"電圧上昇変換器"により作られる比 較的高い電圧を必要とする。

【0005】受動モードで制御される液晶ディスプレイ よりもアクティブ・マトリックスの液晶ディスプレイで 改善された性能を達成することができる。その際三原色 を有する各画素にそれぞれ薄膜トランジスタ (TFT) が付設される。しかしTFTテクノロジーは極めて経費を要し、その高温を生じる処理温度のため使用される基板に高度の要求が課せられ、従ってアクティブ・マトリックス液晶ディスプレイの価格は高くなる。

【0006】個々の液晶画素のスイッチング時間は、電界内の分子が再配向する物理的原理に制約されて、典型的には数ミリ秒であり、それに加えて極めて温度に左右され易い。例えば低温では緩慢かつ遅延を生じる画像は、例えば交通機関(自動車のナビゲーションシステム)において著しく妨げになる。従って情報もしくは画像が急速に交替する表示、例えばビデオに適用するには液晶テクノロジーはごく制限して使用されるに過ぎない。

【0007】他のディスプレイテクノロジーは例えばフ

ラットパネルCRT (陰極線管)のような技術的に成熟期に達していないか、又はその使用においては、とりわけ携帯用電子装置には、真空蛍光表示及び無機系の薄膜エレクトロルミネセンス表示の高い動作電圧もしくは有機系の発光ダイオードをベースとするディスプレイの高いコストなどの重大な欠点が生じる。

【0008】上記の欠点は有機系発光ダイオード(OLED)をベースとする表示デバイスで回避できる。この新しいテクノロジーは液晶ディスプレイに比べて主に以下に記載する理由から様々な利点を有する。即ちー自己発光性の原理の故に背後照明を必要とせず、そのため所要面積、電力消費及び重量が明らかに軽減する。一画素の典型的なスイッチング時間は1μsの単位であり、それにより問題なく一連の画像の高速表示を可能にする。

- スイッチング時間は低温でも障害となる慣性を示さない。

- 読取り角度は液晶ディスプレイの場合よりも著しく大きく、ほぼ180°になる。

- 液晶ディスプレイで必要な偏光板が省かれ、従って更 20 に大きな輝度を多重式表示でも達成することができる。 - 有機系発光ダイオードは他のディスプレイテクノロジーに比べて柔軟な基板上にも、平坦でない形状にも形成することができる。

【0009】有機系発光ダイオードをベースとするディスプレイの製造及び組立てでは液晶ディスプレイに比べて簡単であり、従って価格上有利に実現することができる。組立て及び製造は典型的には以下のようにして行われる。

【0010】基板、例えばガラスは全面的に例えばイン ジウムー錫-酸化物(ITO)から成る透明な電極で被 覆される。ピクセルーマトリックス表示デバイスの製造 には透明電極もトップ電極も構造化されなければならな い。その際両電極は通常並列する導体路の形成に構造化 され、その際透明電極とトップ電極の導体路は互いに垂 直に延びるようにされる。透明電極の構造化は湿式化学 エッチング法も含めてフォトリソグラフ法で行われる が、その詳細は当業者に公知である。この方法で達成可 能の解像力は主としてフォトリソグラフ工程及び透明電 極の性状により制約される。その際従来技術ではピクセ 40 ルの大きさもピクセル間の非発光間隙も数μπ の大きさ に実現可能である。透明電極のストライプ状の導体路の 長さは数センテメートルまでになる。使用されるリソグ ラフィマスクに応じて発光面も数平方センチメートルの 大きさまで形成可能である。個々の発光面の配列は規則 的(ピクセル-マトリックスディスプレイ)又は可変的 (シンボル表示)とすることができる。

【0011】 構造化された透明電極を有する基板上に単 ばならない。その際導体路の幅は $10 \mu$ m  $\sim$ 数 $100 \mu$ m 数又は複数の有機系層を施す。この有機系層はポリマ m、有利には $100 \sim 300 \mu$ m の間とすることができ -、オリゴマー、低分子化合物又はその混合物からなっ 50 る。更に高い充填率(ディスプレイ装置の全面と光を発

ていてもよい。例えばポリアニリン、ポリ(p-フェニ レンービニレン)及びポリ (2-メトキシ-5 (2´-エチル) - ヘキシルオキシ- p - フェニレン-ビニレン のようなポリマーの被着には通常液相からのプロセス (スピンコーティングによる溶液の塗布又はドクタ (掻 除))が適用され、これに対し低分子及びオリゴマーの 化合物には気相析出(蒸着又は"物理蒸着"=PVD) が有利である。例えばポジ型キャリアを搬送する低分子 化合物の例としては、N、N′-ピスー(3-メチルフ 10 ェニル) - N 、N ' - ビス (フェニル) - ベンジジン (m-TPD) 、 4 、 4 、 4 、 4 ' ' - トリスー (N-3)**-メチルフェニル-N-フェニル-アミノ)-トリフェ** ニルアミン (m-MTDATA) 及び4、4′、4′′ ートリスー (カルバソールー9ーイル) ートリフェニル アミン(TCTA)がある。エミッタとしては適当な発 色団(キナクリドン誘導体、芳香族炭化水素、その他) をドープすることのできる例えばヒドロキシキノリンー アルミニウム-III-塩(Ala)を使用する。場合 によっては長時間特性と同様に電気光学的特性を左右す る付加的な層、例えば銅ーフタロシアニンからなる層を 設けることもできる。この一連の層全体の厚さは10n m~10 µ m であり、典型的には50~200 n m の範 囲にある。

【0012】トップ電極は一般に気相析出(熱的蒸着、スパッタリング又は電子線蒸着)により施される金属から成る。有利には卑金属、従って特にリチウム、マグネシウム、アルミニウム及びカルシウム並びにこれらの金属相互又は他の金属との合金のような水及び酸素に対し反応する金属を使用する。ピクセルーマトリックス装置の製造に必要な金属電極の構造化は一般に、金属を相応して形成された開口を有するシェードマスクを通して施すことにより行われる。

【0013】このようにして製造された有機系発光ダイオード(OLED)ディスプレイは電気光学的特性を左右するUVフィルタ、偏光フィルタ、アンチーリフレックス被覆のような付加的な装置、"マイクロ・キャピティ(微小空洞)"として公知の装置並びに色素変換フィルタ及び色素修正フィルタを含んでいる。更に気寒密な包装("パッケージング")が設けられ、それにより有機系エレクトロルミネセンスディスプレイは湿気及び機械的負荷のような周囲の影響から保護される。更に個々の画素("ピクセル")を駆動するための薄膜トランジスタを設けることができる。

【0014】大きな情報量を表示することのできる高解像のディスプレイには導体路の形の金属電極の微細構造化を必要とし、即ち導体路の幅もそれらの間隙もμm範囲の狭い許容誤差を守って構造化することができなければならない。その際導体路の幅は10μm~数100μm、有利には100~300μmの間とすることができる。再に食い本境率(ディスプレイ装置の全面と光を発

する能動面との割合)を達成するために金属製導体路間 の間隙は透明電極の導体路間の間隙と同様に数 μ ェ にす る必要がある。

【0015】構造化された金属電極の製造にはまず気相 プロセスにより全面的に金属層を施し、これを後にフォ トリソグラフ法で構造化する。しかしこれは金属層の不 必要な部分 ("間隙") を除去する際に感光性の有機官 能層を損傷することのある決定的な欠点を有する。金属 層の一部を限定して除去するこのようなプロセスには "リフト・オフ法"及びプラズマエッチングがある。し かし個々の画素の損傷もしくは破壊がディスプレイ全体 を使用不能とする程の著しい悪影響を及ぼすことになる ので、上記の方法は確実にプロセスを行い、従ってその 生産に高い歩留まりを実現することはできない。金属層 の一部の除去に水性溶媒並びに有機系溶媒を使用するこ とは有機系機能層に溶媒が拡散するので、極端に制限し て可能であるに過ぎないことは更に難点である。

【0016】金属電極を構造化するもう1つの方法は、 適当に構造化されたシャドーマスクを通して例えば導体 路の形に金属を選択析出することにある。このシャドー マスクは特殊鋼又はフォトリソグラフィにより構造化可 能のガラスから形成することができる。その際個々の導 体路間の間隙はシャドーマスクの側面上の薄い"ウェ ブ"に相当し、金属電極の本来の導体路は適当に形成さ れた開口を通して析出される。シャドーマスクの安定性 の理由からも、またその製造の際の生産技術的な理由か らもウェブの幅が特殊鋼では150μm 以下、ガラスで は90μπ以下では信頼のおける製造は不可能である。 それに加えて金属の析出プロセス中に金属構造の鮮明な エッジを保証するために基板とマスクとの間の間隔が数 30 μπ に過ぎないことが難点になる。更にシャドーマスク の基板への押圧が強過ぎて有機系機能層を損傷してはな らない。更に平坦でない有機系発光ダイオードを湾曲面 上に製造することは上記の問題点より極めて困難であ る。シャドーマスクを有する有機系発光ダイオードーデ ィスプレイの製造適格性に関するもう1つの問題点は、 有機系機能層を有する基板が高いスループット(1 日当 たり数千個のディスプレイの生産)で再現可能にシャド ーマスクの構造上に数μ Β まで正確に位置決めされなけ ればならないことにある。更にシャドーマスクでは幾何 40 学的理由から非発光面が発光面により完全に囲まれてい るような、例えば同心円のような形状又はシンボルを表 示することができない。

【0017】米国特許第52766380号明細書から 光を発するピクセルの列間に垂直に立っている"壁"が 配設され、この壁が有機系エレクトロルミネセンス媒体 より突出しているエレクトロルミネセンスディスプレイ が公知である。この種の構造は任意な形状のシンボルの 製造に適していないという欠点を有する。更に個々の画 素の大きさが壁の高さにより制約される。従ってこの方 50 ジスト又はポジ型フォトレジストから成り、また第2の

法では大表面の表示は実現不可能である。

[0018]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、有機 系エレクトロルミネセンスデバイス内に構造化された電 極、即ち特に微細構造化された細部を含んでいる高解像 のディスプレイもしくは表示用に別々のシンボル及び情 報を画素化されたディスプレイ面に同時に表示すること ができる微細構造化された金属製トップ電極を、適切に 製造することを可能にする方法を提供することにある。 [0019]

【課題を解決するための手段】この課題は本発明によ り、基板上にある底部電極上に少なくとも2つの層を施 し、第1の層が電気的に絶縁されたまた第2の層の被着 の際に損傷されず、両層間に明確な境界がそのまま残さ れており、またその際第1の層が第2の層よりも液状現 像剤に高い溶解度を示し、また第2の層が構造化可能で あるようにし、次いで第2の層を構造化し、その構造を 第1の層に転写し、第2の層上に少なくとも1つの有機 系機能層を施し、この有機系機能層上にトップ電極を析 出することにより解決される。

【0020】本発明により有機系エレクトロルミネセン スデバイスの新規な製造方法が提供される。本方法は金 属電極、特に有機系エレクトロルミネセンスディスプレ イ用に構造化された電極を公知の工程のように有機系機 能層の損傷の危険性を生じることなく製造することを可 能にする。更に欠陥を生じ易いシャドーマスクの使用を 省略することができ、達成し得る解像度の下限及びバン ド幅は明らかに拡大される。

【0021】有利には電極の仕事関数が小さく従って電 子注入電極として機能するトップ電極は特に金属又は金 属合金から成っている。しかしこの電極は層構造を有し ていてもよく、その際例えばフッ化リチウム又は酸化ア ルミニウムから成る薄い誘電層(<5nm)上に金属層 又はITO層が透明電極として配設される。

【0022】本発明方法では、構造化可能の底部電極上 に施される第1の層、即ち下方層が第2の層(上方層) の被着の際に損傷されずに、両層間に明確な境界がその まま残されることが重要である。第1及び/又は第2の 層はフォトレジストから成る有機系の薄膜形成材である と有利である。

【0023】フォトレジストは感光性の薄膜形成材であ り、その溶解挙動は露光又は照射により変化する。その 際ポジ型とネガ型のフォトレジストが区別される。この 場合上方層も下方層もフォトレジストから成り、両方の フォトレジストが同じ波長範囲に感応する場合、下方層 のフォトレジストはネガ型であってはならない。

【0024】本発明の有利な実施形態では、フォトリソ グラフ法により透明な底部電極上に場合によってはその 構造化後に少なくとも2つの層が施され、第1の層はレ 層はポジ型又はネガ型フォトレジストから成るようにされる。第1の層がフォトレジストから成る場合この層は第2の層を施す前に投光露光される。次いでそれらの層は有機系機能層及び金属製のトップ電極をその上にである。では新聞を表してはかりできるようにして構造化される。その際層もしくはトップ電極の構造化は底部電極の構造化に直交するように行われる。有機系機能層の第2の層上への被着は一般に熱的蒸着プロセスによっても、また1つの溶液から例えば遠心分離又はドクタ及び引続いての乾燥により行ってもよい。

【0025】フォトリソグラフィにより処理工程では次に記載することが重要である。2つの層のうち第1の層は余分に塗布("オーバコーティング")できなければならない。これは、2つの層をいわゆる相互に入り混じることなく被着可能である、即ち使用されるレジストが異なる溶媒に可溶性であり、その結果第1の層の(フォト)レジストが第2の層のフォトレジストの溶媒により作用されないことを意味する。こうして第1の層の明確な構造は第2の層の被着の際にそのまま残され、2層間に明確な境界が存在することが保証される。

【0026】更にこのフォトリソグラフィによる処理工程では第1の層が第2の層よりも高い現像率を示す必要がある。これは、露光後構造化に必要なレジスト層の処理の際に第1の層が第2の層よりも速く現像溶液で溶解することを意味する。その際これらの2層を同じ現像剤(特に水性アルカリ性現像剤)で処理、即ち現像できると有利である。

【0027】下方層には一般に電気絶縁有機系又は無機系の材料を使用する。適した無機系の材料は例えば二酸化シリコン、窒化シリコン及び酸化アルミニウムである。しかしこの下方層はアルカリにより現像可能の非感光性ポリイミドから成っていてもよい。下方層は感光性であると有利であり、その際ポリグルタルイミド又はポリベンズオキサゾールをベースとするポジ型フォトレジストから成ると有利である。

【0028】上方層は同様にフォトレジストであると有利であり、この層はのノボラック/ジアゾキノンをベースとするポジ型フォトレジスト(ポジ型レジスト)から成るか、又はノボラック/フォト酸をベースとするネガ型フォトレジスト(ネガ型レジスト)から成ると有利で40ある。ポジ型のレジストとしてはポリメチルメタクリレート)(PMMA)、ポリ(メチルイソプロピルケトン)(PMIRK)及び第三ーブトキシカルボニルー保護基(t-BOC基)を有するポリー(pーヒドロキシスチロール)をベースとする、いわゆる化学的に補強された系を使用することができる。ネガ型レジストとしては例えばポリ(シルフェニレンーシロキサン)も使用可能である。

【0029】しかし上方層を間接的に構造化することも 可能である。それには層の材料として例えば無定形炭素 50 (a-C) 又は無定形水素含有炭素(a-C:H) を使用する。この種の層は酸素プラズマ中で構造化され、その際シリコン含有フォトレジスト層の形のエッチングマスク、特にいわゆるCARL (Chemical Amplification of Resist Lines) レジスト又はTSI (Top Surface Imaging) 系を使用する。

【0030】 この上方層は構造化後に下方層よりも大きな構造(パターン)幅を有すると有利である。その際構造幅の差(オーバハング)が $0.5\sim50\,\mu$ m、特に $1\sim10\,\mu$ m であると有利である。下方層の厚さは $0.1\sim30\,\mu$ m、特に $0.5\sim5\,\mu$ m であり、上方層の厚さは $0.1\sim30\,\mu$ m、特に $0.5\sim5\,\mu$ m であると有利である

【0031】本発明方法の重要な利点は、ピクセルーディスプレイにも任意な形状のシンボル("アイコン")にも使用できる点にある。従ってエレクトロルミネセンス表示デバイスは例えば行及び列に配置されシンボルの列により囲まれている個々の画素(ピクセル)を有する中心範囲から成ることができる。その他の利点については以下に記載する。

- 金属製のトップ電極の構造化析出にシャドーマスクの 使用を省くことができる。従ってコストを要し誤差の生 じ易い処理工程がなくなる。

-金属電極の一部を除去するのに必要なプロセスが省かれる。その結果有機系機能層をプラズマ処理又は溶媒の作用により損傷する危険性が生じない。更にプロセスの確実性及び安定性の高度化が達成され、歩留まりの上昇により一層有利な価格を実現できる。

30 -金属電極を大表面に析出できる。本来の導体路間の間 隙に析出された部分は本来の導体路と間隙内の金属との 間に導電接続が生じないため除去する必要がない。

-個々のフォトレジスト層により金属電極の構造化に比べて、2層配置で達成可能の"アンダーカット"が一層だけの配置の場合よりも明らかに大きいという重要な利点が生じる。従ってディスプレイの故障を生じる2つの隣接する金属製導体路間の電気的短絡の可能性が著しく少なくなる。

[0032]

0 【発明の実施の形態】本発明を実施例及び1図面に基づ き以下に詳述する。

【0033】図1は本発明により製造された有機系発光ダイオードの概略断面図を示す(実寸とは異なる)。基板1上には透明な構造化された底部電極2がある。必ずしも平坦でなくてもよいこの基板1は(箔の形の)例えばガラス、シリコンような金属、又はポリマーから成る。底部電極2は例えばITO電極(ITO=インジウムー錫ー酸化物)である。後続の層は下方フォトレジスト層3、上方フォトレジスト層4及び有機系機能層5である。更に有機系機能層5の上には構造化されたトップ

20

50

電極6 (金属電極) がある。

【0034】図に概略的に示されている装置を形成する場合適切な間隔で互いに配置されている複数の蒸着源からの有機系機能層の材料は同時に蒸着可能である。それに引続いて金属電極を施す。更に有機系機能層を析出する際の蒸着源と基板との間隔は金属電極の析出時の蒸着源との間隔とは異ならせることができる。更に有機系機能層の析出時には基板は動かせるが、金属電極の析出時にはその位置は固定される。

【0035】例 1感光性の第1の層を有する有機系 10EDディスプレイ発光ダイオード (OLED) ディスプレイの製造このディスプレイこのディスプレイの製造は以下の処理工程により行われ る。る。る。1. 全面的にイ

- 1. 全面的にインジウム錫酸化物(ITO)で被覆されたガラスプレートをフォトリソグラフ法により引続いての湿式化学エッチングと共に約  $200\mu$  の幅及び約 $50\mu$  の間隔で並列する導体路を形成するように構造化する。これらの導体路は長さがそれぞれ約 2cmであり、その外端部に場合によっては接触化のための補足部分を含んでいる。構造化の際に使用されたフォトレジストは完全に除去される。
- ガラスプレートを約1時間250℃の温度で加熱 し、次いでポリグルタルイミドをベースとする市販のフ オトレジストを遠心分離する(10秒間700rpmの 被着、30秒間4000rpmの遠心分離)。得られた 層を170秒間250℃でホットプレート上で乾燥す る。引続き波長248nmで(多色性に)1000mJ / cm, の線量で投光露光する。その後ノボラック/ジ アゾキノン(10:1、(1-メトキシー2-プロピ ル) -アセテートで稀釈)をベースとする市販のフォト レジストを2000rpmで20秒間遠心分離する。こ の両層を60秒間100℃で乾燥し、引続き365nm の波長で62mJ/cm:の線量で(多色性に)リソグ ラフマスクを通して露光する。次いでテトラメチルアン モニウムヒドロキシドを含む市販の現像剤で、上方層の 所望のオーバハングに応じて、40~80秒間現像す る。60秒間の現像時間で例えば約10μmのオーバハ ングが得られる。下方層の層厚は約900nmとなる。 両層合わせて約2.6μmの厚さとなる。引続き酸素プ ラズマ (500Wの高周波出力、30sccmのガス流 40 量)により20秒間ITO表面の残留レジストを除去す る。

4. マスクを用いずに熱的蒸着により層厚100nmのマグネシウムをディスプレイの能動面に施す(析出率1nm/秒、圧力10°mバール)。真空を中断することなく同様に熱的蒸着により100nmの層厚で銀をディスプレイの能動面に施す。(析出率1nm/秒、圧力10°mバール)。

【0036】このディスプレイは大陽光線の明るい昼光でも明らかに可視発光し、その発光色は黄緑である。

【0037】<u>例 2</u> 非感光性の第1の層を有するOL EDディスプレイ

このディスプレイの製造は以下の処理工程により行われる。

- 1. 全面的にインジウム錫酸化物(ITO)で被覆されたガラスプレートをフォトリソグラフ法により引続いての湿式化学エッチングと共に約 $200\mu$ mの幅及び約 $50\mu$ mの間隔で並列する導体路を形成するように構造化する。これらの導体路は長さがそれぞれ約2cmであり、その外端部に場合によっては接触化のための補足部分を含んでいる。構造化の際に使用されたフォトレジストは完全に除去される。
- ガラスプレートを約1時間250℃の温度で加熱 し、次いで市販の非感光性ポリイミドを5000rpm で30秒間遠心分離する。得られた層を90秒間100 ℃でホットプレート上で乾燥する(層厚10 µ m )。そ の後ノボラック/ジアゾキノン(10:1、(1-メト キシー2-プロピル)アセテートで稀釈)をベースとす る市販のフォトレジストを2000rpmで20秒間遠 心分離する。この両層を60秒間100℃で乾燥し、引 続き62mJ/cm'の線量で365nmの波長で(多 色性に)リソグラフィマスクを通して露光する。次いで テトラメチルアンモニウムヒドロキシドを含む市販の現 像剤で60秒間現像する。その後このポリイミド層をシ クロヘキサノール、イソプロパノール及びエタノールア ミンをベースとするエッチング溶液でエッチングする。 2 μ m のアンダーエッチングにつき約1分のエッチング 時間を必要とする。引続き酸素プラズマ(500Wの高 周波出力、30sccmのガス流量)により20秒間Ⅰ TO表面の残留レジストを除去する。
- 3. 10 mバールの圧力で慣用の熱的蒸着により N、N ーピス(3ーメチルフェニル)ーN、N ーピス(フェニル)ーベンジジン(mーTPD)から成る層を施す(層厚135nm、蒸着率0.2nm/秒)。圧力を変えずに、即ち真空容器を換気せずに、引続き熱的蒸着でヒドロキシキノリンーアルミニウム(III)塩(Alq)から成る層を65nmの厚さに施す(蒸着率0.2nm/秒)。
  - 4. マスクを用いずに熱的蒸着により層厚100nmのマグネシウムをディスプレイの能動面に施す(析出率 1nm/秒、圧力10<sup>11</sup>mパール)。真空を中断することなく同様に熱的蒸着により100nmの層厚で銀をデ

ィスプレイの能動面に施す(析出率1 n m / 秒、圧力1 0<sup>-1</sup> m パール)。

【0038】このディスプレイは大陽光線の明るい昼光 でも明らかに可視発光し、その発光色は黄緑である。

【0039】例<u>3</u> 従来技術によるもしくは本発明に よる有機系発光ダイオードの製造

2つの試料、即ち1つは市販のシャドーマスクを使用して試料A、もう1つは本発明方法を使用して試料Bを製造する。

【0040】試料A:インジウム錫酸化物 (ITO) で 10 被覆されたガラスプレート上に公知のフォトリソグラフ 法により幅2nmのIT〇導体路を形成する。その後1 0 mパールの圧力でN、N′-ビス(3-メチルフェ ニル)-N、N´-ビス(フェニル)-ベンジジン(m - TPD)から成る厚さ135nmの層を析出する。次 いで真空を中断することなく、ヒドロキシキノリン-ア ルミニウム (III) 塩 (Ala) から成る厚さ65n mの層を析出する。その際両層は熱的蒸着 ( "物理蒸 着"=PVD)により形成する(析出率はそれぞれ 0. 2nm/秒)。次いでシャドーマスクを通して厚さ10 0 nmのマグネシウム層、及び引続いて厚さ100 nm の銀層を幅2nmの金属製導体路が生じるように析出す る(圧力10m、mパール、析出率1mm/秒)。金属 製導体路はITOから成る導体路に対して垂直に延び、 従ってこの配置により有機系発光ダイオードの能動的発 光面は2×2mm'となる。

【0041】試料B:インジウム錫酸化物(ITO)で被覆されたガラスプレート上に公知のフォトリソグラフ法により幅2nmのITO導体路を形成する。このガラスプレートを約1時間250℃の温度で加熱し、次いでスプレートを約1時間250℃の温度で加熱し、次いジストを遠心分離する(10秒間700rpmの被着、30秒間4000rpmの遠心分離)得られた層を170秒間250℃でホットプレート上で乾燥する。引続き248nmの波長で(多色性に)1000mJ/cm'の線量で投光露光する。その後ノボラック/ジアゾキノン(10:1、(1-メトキシー2-プロピル)アセテートで稀釈)をベースとする市販のフォトレジストを2001rpmで20秒間遠心分離する。この両層を60秒間100℃で乾燥し、引続き62mJ/cm'の線量で40

365nmの波長で(多色性に)リソグラフィマスクを通して露光する。次いでテトラメチルアンモニウムヒドロキシドを含む市販の現像剤で、上方層の所望のオーバハングに応じて $40\sim80$ 秒間現像する。60秒間現像時間で例えば約 $10\mu$ mのオーバハングが得られる。下方層の層厚は900nmである。両層合わせて2.6nmの厚さとなる。引続き酸素プラズマ(500 Wの高周波出力、30sccmのガス流量)により20秒間 I T O表面の残留レジストを除去する。その後 $10^{10}m$ バールの圧力でN、N  $10^{10}m$  C  $10^{10}m$  C

12

【0042】試料A及び試料Bの必要な電流密度に応じて発光光線の強さを比較すると、本発明方法により従来技術により製造されたものに比べて欠点のない有機系発光ダイオードを製造することができる。もちろん既に説明したようにこれらの発光ダイオードは著しい利点を有する。

#### 【図面の簡単な説明】

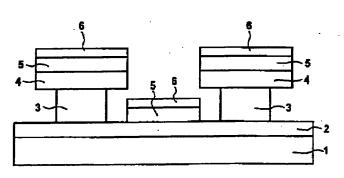
【図1】本発明方法により製造された有機系発光ダイオ ードの概略断面図。

【符号の説明】

mm'となる。

- 1 基板
- 2 底部電極
- 3 下方フォトレジスト層
- 4 上方フォトレジスト層
- 5 有機系機能層
- ) 6 トップ電極

【図1】



#### フロントページの続き

 (51) Int. Cl. 6
 識別記号 庁内整理番号 F I
 技術表示箇所

 G03F 7/26
 511
 G03F 7/26
 511

- (72)発明者 ライナー ロイシュナードイツ連邦共和国 91091 グローセンゼーバッハ リンデンヴェーク 17
- (72)発明者 エワルト ギュンタードイツ連邦共和国 91074 ヘルツォーゲンアウラッハ アン デア アウラッハ 17アー
- (72)発明者 ユルゲン ジンメラー ドイツ連邦共和国 91056 エルラン ゲン フェリクス-クライン-シュトラー セ 47